

# 経済マンスリー

## [中国]

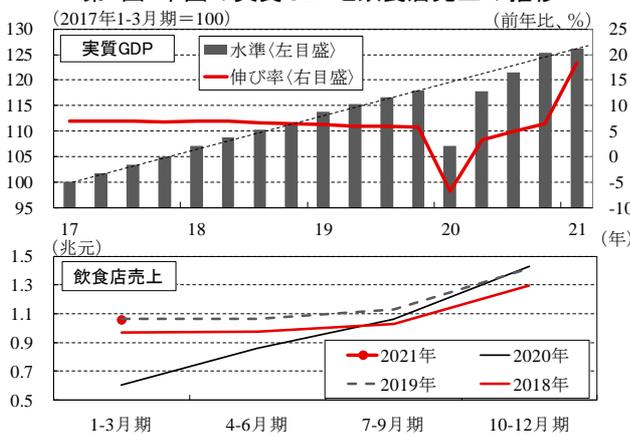
### 国内の観光業にも持ち直しの兆しがみられる中国

中国の1-3月期の実質GDP成長率は前年比+18.3%と、コロナ禍の影響でマイナス成長となった昨年の反動から大幅増を記録した。GDP水準では前期比の伸びが鈍化しつつも、過去の成長トレンド線上で推移している（第1図・上）。感染再拡大が生じた一部地域の封鎖により1-3月期の飲食店売上がコロナ禍前の水準を下回る等対面サービスの回復が遅れているが（第1図・下）、財消費を中心に個人消費が堅調に推移していることに加え、海外景気の持ち直しを受けた輸出の好調により純輸出も全体を押し上げた。

これまで回復が遅れていた対面サービスに関して、足元で漸く国内観光業に持ち直しの兆しがみられる。中国国内の観光業は、コロナ禍前の2019年時点では、旅行者延べ人数が約60億人、観光収入が約5.7兆元（名目GDP比5.8%）と相応の規模を有するものであった（第2図・上）。今年に入ってから国内旅行者数をみると、春節（2月11～17日）は、感染症への警戒が残るなか、1月の一部地域の感染再拡大に伴い政府が同期間中の帰省自粛を求めたこともあり、コロナ禍前の2019年春節と比べ約▲40%の2.6億人に止まった（第2図・下）。しかし、清明節（4月3～5日）は、北京市内への移動に際し必要だったPCR検査陰性証明書の提出を低リスク地区からの場合は不要としたこと等を受け1.0億人と、2019年清明節比約▲5%まで持ち直している。また、今秋には、国内旅行者数が例年約8億人と中国最大規模の大型連休である国慶節（10月1～7日）が控えており、感染の再拡大がなければ更なる国内旅行者数の回復が期待できる。

中国文化観光省傘下の中国観光研究院は、2月下旬に今年の国内旅行者数を41億人（2020年29億人）、国内観光収入を3.3兆元（同2.2兆元）と予測しており、この予測に基づくと国内観光収入の前年からの増収額が2020年の名目GDPの約1%に相当する規模になる。今後も感染拡大抑止を維持することができれば国内観光業の回復は続き、家計が徐々にコロナ禍前と同様の消費形態を取り戻していく一助となる。

第1図：中国の実質GDPと飲食店売上の推移



(注) 上段の「水準」は国家统计局発表の季節調整済み前期比から算出。  
(資料) 国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国の国内旅行者数と観光収入の推移



(注) 上段の2021年見通しは中国文化観光省傘下の中国観光研究院による予測。  
(資料) 中国文化観光省統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei\_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。